



2021年3月期第2四半期 決算説明資料

2020年12月9日

空気と水のテクノロジー



【ご注意】

本資料の業績予想数値は、決算発表日において入手可能な情報に基づき推計した見込みです。
経済動向、業界や市場の動向、その他多様なリスクや不確実性等を含み、予想数値と異なる可能性があります。

| | | |
|---|------------------------------|------|
| 1 | 最近の業績推移 | P.2 |
| 2 | 2021年3月期第2四半期決算概要 | P.4 |
| 3 | 2021年3月期通期業績予想 | P.15 |
| 4 | 「中長期経営ビジョン2023」及び「中期3か年事業計画」 | P.19 |
| 5 | 株主への還元 | P.22 |
| 6 | ESG | P.24 |
| 7 | 会社概要 | P.29 |
| 8 | 事業内容 | P.35 |
| 9 | 参考資料 | P.43 |



1 | 最近の業績推移

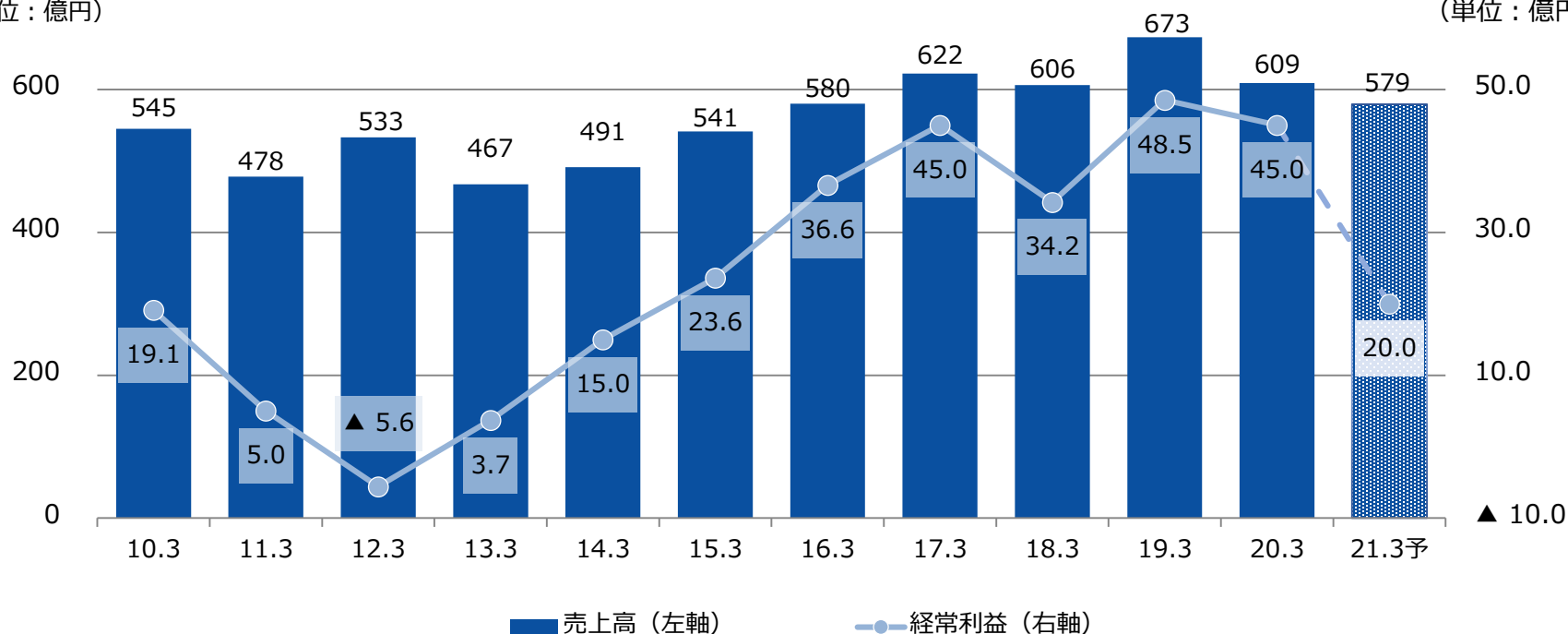


- ◆ 2020年3月期は翌期以降に完成となる大型工事が多かったことや受注環境の減速に伴い、減収減益となりました。
- ◆ 2021年3月期においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令等により、営業活動の抑制やお客様の投資意欲への影響等があり、通期見通しは減収減益を予想しております。

【売上高／経常利益 推移】

(単位：億円)

(単位：億円)





2 | 2021年3月期第2四半期決算概要



◆期首の手持工事が前期比29億円減少し、また、前期受注した工期の長い大型工事が当期分の売上にあまり寄与しませんでした。加えて、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言で営業活動に制約があり、第2四半期の売上に寄与する中小型工事の受注が落ち込み、売上高が減少しました。この他、低粗利の大型工事の完成もあり、売上総利益及び営業利益共に大きく減少しました。

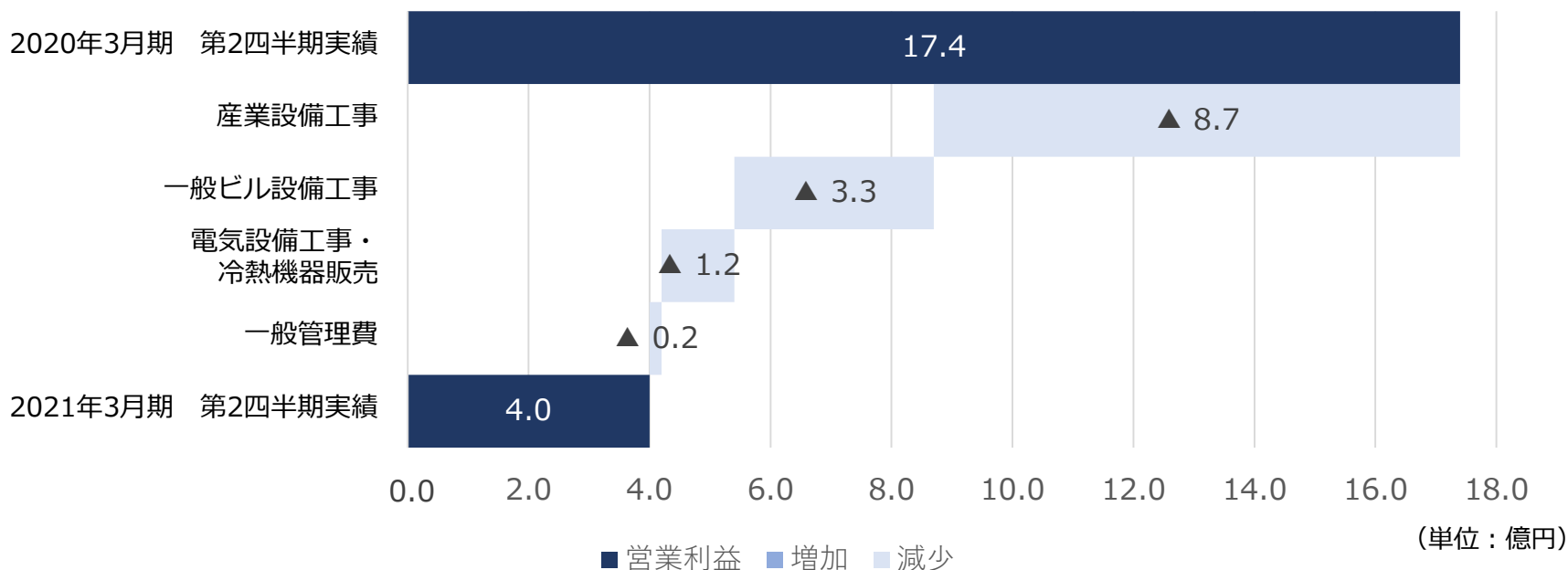
| 単位：百万円 | 2020年3月期 第2四半期実績 | 2021年3月期 通期予想 | 2021年3月期第2四半期 | | |
|---------------------|---------------------|------------------|---------------|--------|-------|
| | | | 実績 | 前年同期比 | 通期進捗率 |
| 売上高 | 29,674 | 57,900 | 24,445 | △17.6% | 42.2% |
| 売上総利益 | 4,753 | — | 3,435 | △27.7% | — |
| 営業利益 | 1,739 | 1,770 | 396 | △77.2% | 22.3% |
| 経常利益 | 1,844 | 2,000 | 613 | △66.7% | 30.7% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 1,214 | 1,260 | 400 | △67.1% | 31.7% |
| 1株当たり当期純利益（円） | 54.83 | 56.88 | 18.06 | △67.1% | 31.8% |

| 単位：百万円 | 2020年3月期 第2四半期実績 | 2021年3月期 通期予想 | 2021年3月期第2四半期 | | |
|--------|---------------------|------------------|---------------|--------|-------|
| | | | 実績 | 前年同期比 | 通期進捗率 |
| 受注高 | 35,530 | 56,600 | 25,490 | △28.3% | 45.0% |
| 手持工事高 | 40,239 | 30,187 | 32,502 | △19.2% | — |

◆新型コロナウイルスの影響に伴う緊急事態宣言により営業活動に大きな制約を受け、また、お客様の設備投資の様子見や延期等の影響があり、産業設備工事・一般ビル設備工事共に、前年同期と比較して低調な結果となりました。

| 単位：百万円 | | 2020年3月期 第2四半期実績 | 2021年3月期 第2四半期実績 | 前年同期比 増減額 | 前年同期比 増減率 |
|--------|----------------|---------------------|---------------------|--------------|--------------|
| 受注高 | 産業設備工事 | 19,148 | 14,163 | △4,984 | △26.0% |
| | 一般ビル設備工事 | 14,575 | 9,489 | △5,085 | △34.9% |
| | 電気設備工事・冷熱機器販売等 | 1,807 | 1,838 | 30 | 1.7% |
| | 合計 | 35,530 | 25,490 | △10,040 | △28.3% |
| | (うち、海外) | (844) | (664) | (△180) | (△21.4%) |

- ◆産業設備工事は売上高減少（▲13.8億円）に伴い、売上総利益が前年同期比減少（▲8.7億円）
- ◆一般ビル設備工事は売上高減少（▲34.8億円）に伴い売上総利益が前年同期比減少（▲3.3億円）
- ◆電気設備工事の売上高減少（▲1.7億円）、冷熱機器販売の売上高減少（▲1.7億円）により、売上総利益は前年同期比減少（▲1.2億円）
- ◆一般管理費は微増（▲0.2億円）。従って、営業利益は前年同期比減少（▲13.4億円）

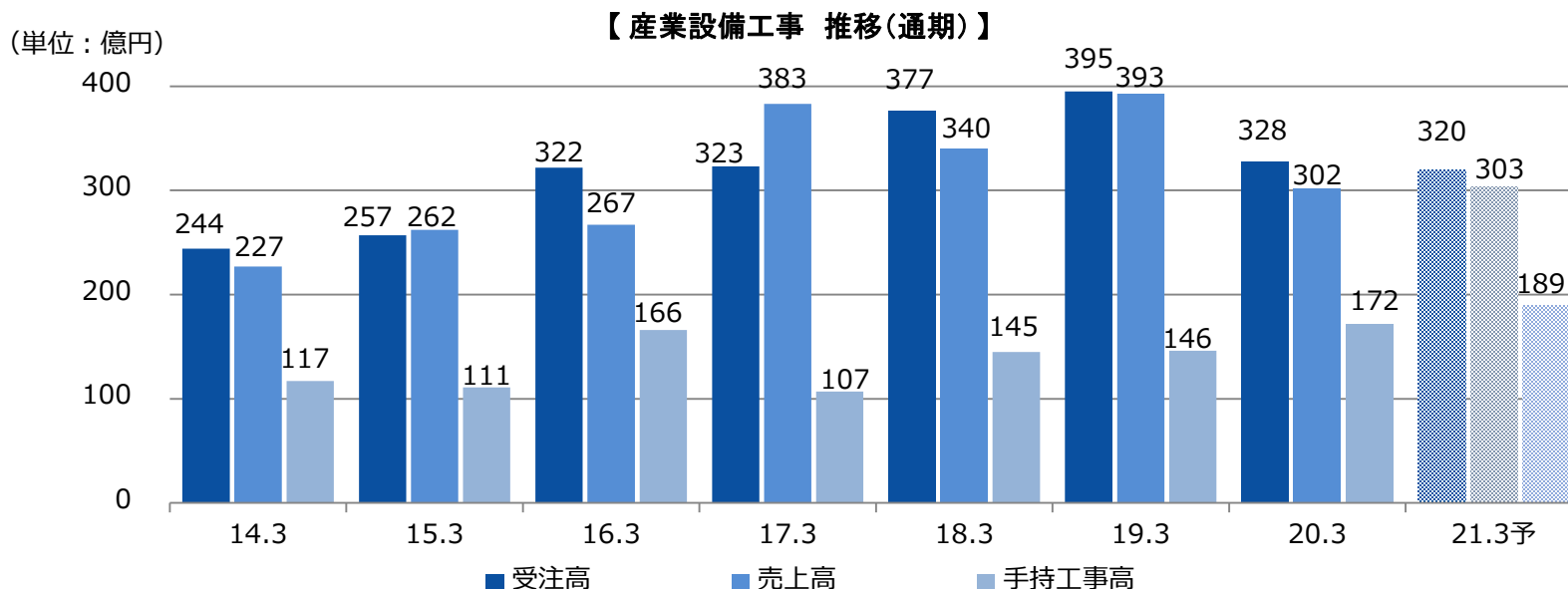


2021年3月期第2四半期事業概況

- 受注高は、電子デバイス関連の大型物件や、物流関連、食品工場の工事等を受注しましたが、前期比では26.0%減少となりました。
- 売上高は、大型の食品工場や自動車部品工場の完成があったものの前期比8.3%減少となりました。
- 手持工事高は、受注の落ち込みが影響して、前期比5.9%減少となりました。

2021年3月期第2四半期主な受注実績

- ◆三菱電機株式会社 福山第2工場
生産装置冷却水配管工事
- ◆QOL. MGCエージェンツ株式会社 第Ⅱ期棟新築工事



2021年3月期第2四半期主な完成工事

◆株式会社ヤヨイサンフーズ気仙沼工場建設工事



◆三菱ガス化学株式会社新潟工場 研究総合棟新築工事



◆藤森工業株式会社 昭和事業所 SS2KⅡ期増築工事

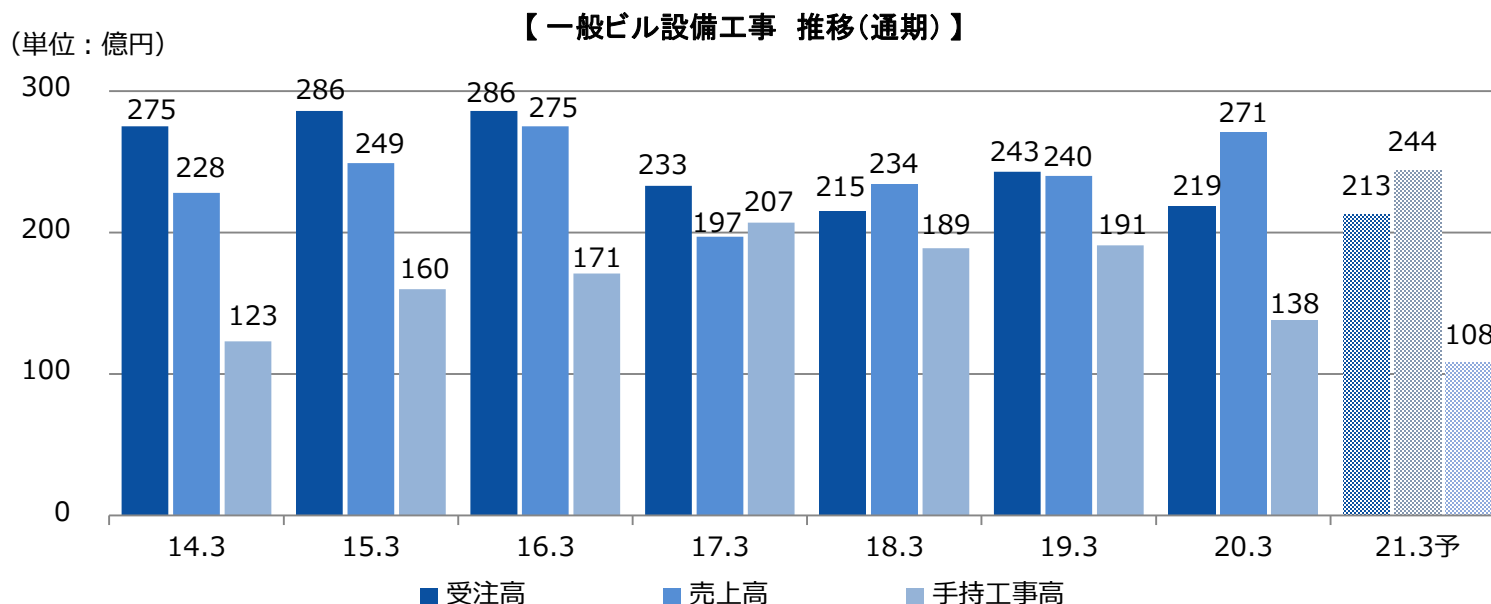


2021年3月期第2四半期事業概況

- 受注高は、官公庁工事である大学や図書館などがありましたが、大型物件の受注が減少し、前期比34.9%減少となりました。
- 売上高は学校案件、水戸法務総合庁舎などの完成がありましたが、前期比30.0%減少し、手持工事高は前期比31.1%減少となりました。

2021年3月期第2四半期主な受注実績

- ◆大阪大学（豊中）同位体科学総合棟新営その他機械設備工事
- ◆国立国会図書館関西館本館空調改修工事
- ◆（仮称）静岡社会健康医学大学院大学 第Ⅱ期改修他工事



2021年3月期第2四半期主な完成工事

◆池田市立新学校給食センター



◆東京消防庁消防学校第一校舎ほか1か所
(29) 空調設備改修工事

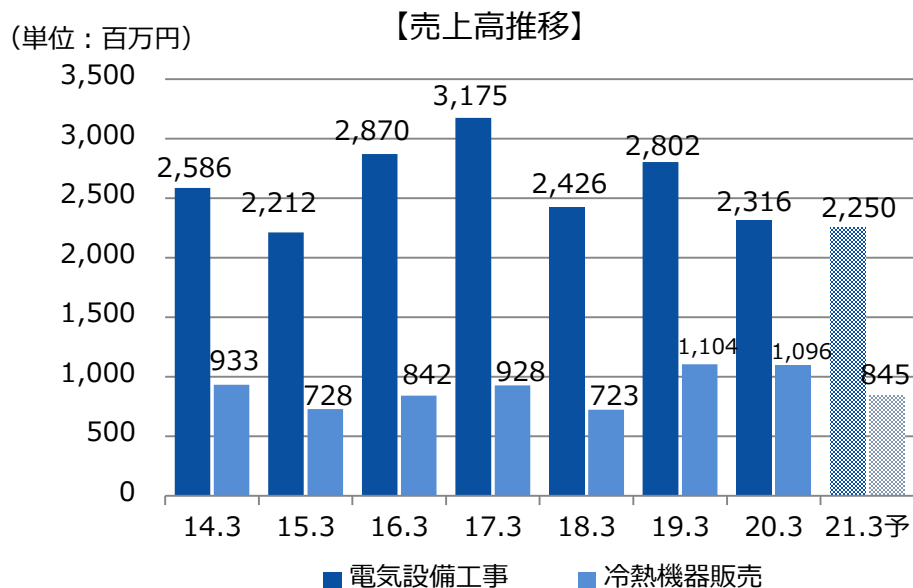


◆水戸法務総合庁舎 (18) 機械設備工事



2021年3月期第2四半期事業概況

- 電気設備工事**
 受注は大型工事があり前期比17.0%増加。
 売上高は21.8%減少となりました。
 手持工事高は前期比19.4%増加しました。
- 冷熱機器販売**
 パッケージ エアコンの販売は新型コロナウィルスに伴う設備投資の低迷により、
 売上は前期比31.5%減少しました。



【eコマース事業HP「空調エキスパート」】



【パッケージエアコン】

| 単位：百万円 | 2020年3月期 | 2021年3月期 第2四半期 | 増減 |
|-------------------------------|---------------|-------------------|---------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | 42,263 | 37,474 | △4,789 |
| 現金及び預金 | 15,478 | 19,200 | 3,721 |
| 受取手形・電子記 録債権・完成工事 未収入金等 | 25,585 | 16,686 | △8,898 |
| 未成工事支出金等 | 172 | 251 | 79 |
| その他 | 1,039 | 1,337 | 298 |
| 貸倒引当金 | △12 | △1 | 10 |
| 固定資産 | 17,045 | 18,782 | 1,736 |
| 有形固定資産 | 4,469 | 4,669 | 199 |
| 無形固定資産 | 242 | 210 | △32 |
| 投資有価証券 | 7,714 | 9,115 | 1,400 |
| その他 | 4,637 | 4,807 | 169 |
| 貸倒引当金 | △19 | △19 | △0 |
| 資産合計 | 59,309 | 56,256 | △3,052 |

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 第2四半期 | 増減 |
|----------------------------|---------------|-------------------|---------------|
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | 19,005 | 14,609 | △4,396 |
| 支払手形・電子記 録債務・工事未払 金等 | 13,705 | 10,740 | △2,965 |
| その他 | 5,300 | 3,868 | △1,431 |
| 固定負債 | 1,826 | 2,322 | 496 |
| 負債合計 | 20,832 | 16,931 | △3,900 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | 35,597 | 35,510 | △87 |
| 資本金 | 2,746 | 2,746 | - |
| 資本剰余金 | 2,498 | 2,498 | - |
| 利益剰余金 | 31,009 | 30,921 | △87 |
| 自己株式 | △656 | △656 | △0 |
| その他の包括利益累計額 | 2,879 | 3,814 | 935 |
| 純資産合計 | 38,477 | 39,325 | 848 |
| 負債純資産合計 | 59,309 | 56,256 | △3,052 |

| 単位：百万円 | 2020年3月期 第2四半期 | 2021年3月期 第2四半期 | 増減 | 主な増減要因 |
|-------------------------|-------------------|-------------------|-------|-----------------------------------------|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 365 | 4,496 | 4,130 | 売上債権の減少8,894、仕入債務の減少2,963、未成工事受入金の減少826 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △299 | △359 | △59 | 有形固定資産取得374 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △303 | △546 | △242 | 配当金486、長期借入金返済60 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1 | 25 | 26 | |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △239 | 3,615 | 3,855 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,393 | 14,899 | 1,505 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 13,153 | 18,514 | 5,360 | |

| | | | | |
|--------------|----|-------|-------|-----------|
| フリーキャッシュ・フロー | 65 | 4,136 | 4,071 | 営業CF+投資CF |
|--------------|----|-------|-------|-----------|

| (参考：過去5年間の状況) | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|---------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| フリーキャッシュ・フロー | △524 | 3,395 | △1,637 | 3,396 | 2,188 |



3 | 2021年3月期業績予想



- ◆上期は新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言により営業活動の制約がありましたが、6月以降は営業活動を再開し、手持ち工事・営業中の工事案件を精査し、8月6日に通期業績予想を発表しました。
- ◆減収減益要因については、昨年後半よりオリンピック・パラリンピック需要が一段落して建設需要が減少し、期首の手持工事の粗利が低下したことに加え、コロナ禍におけるお客様の設備投資の延期が影響しています。延期案件は今後の受注を見込んでおりますが、売上への寄与は来期以降になります。

| 単位：百万円 | 2020年3月期 実績 | 2021年3月期 | |
|---------------------|----------------|----------|--------|
| | | 予想 | 前期比 |
| 売上高 | 60,926 | 57,900 | △5.0% |
| 売上総利益 | 10,500 | — | — |
| 営業利益 | 4,263 | 1,770 | △58.5% |
| 経常利益 | 4,505 | 2,000 | △55.6% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 2,927 | 1,260 | △57.0% |
| 1株当たり当期純利益（円） | 132.18 | 56.88 | △57.0% |

| | 2020年3月期 実績 | 2021年3月期 | |
|-------|----------------|----------|-------|
| | | 予想 | 前期比 |
| 受注高 | 57,933 | 56,600 | △2.3% |
| 手持工事高 | 31,422 | 30,187 | △3.9% |

◆売上高予想の内訳

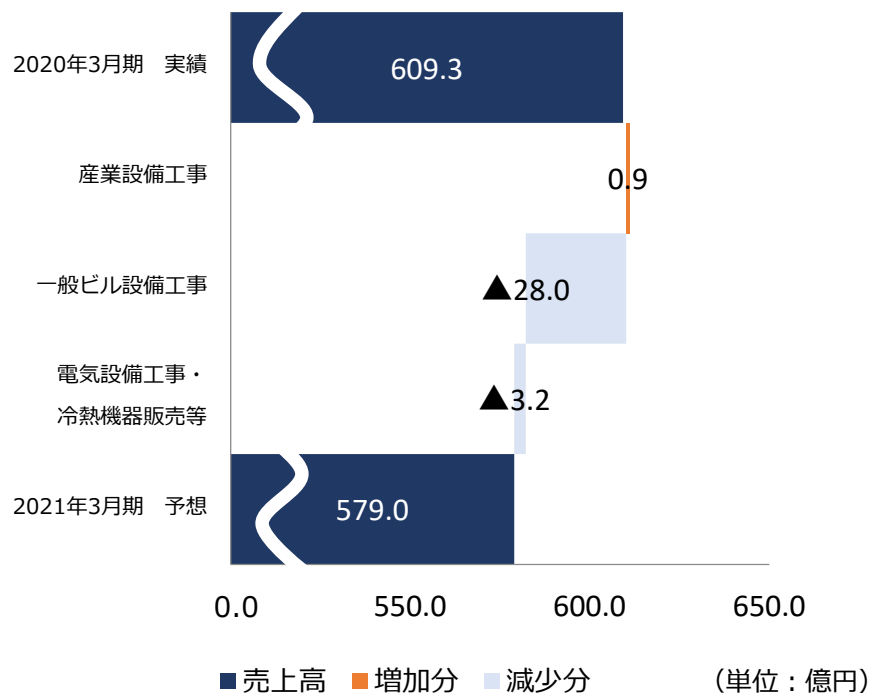
産業設備工事:303億円 一般ビル設備工事:244億円 電気設備工事・冷熱機器販売等:32億円
合計:579億円

◆営業利益予想の内訳

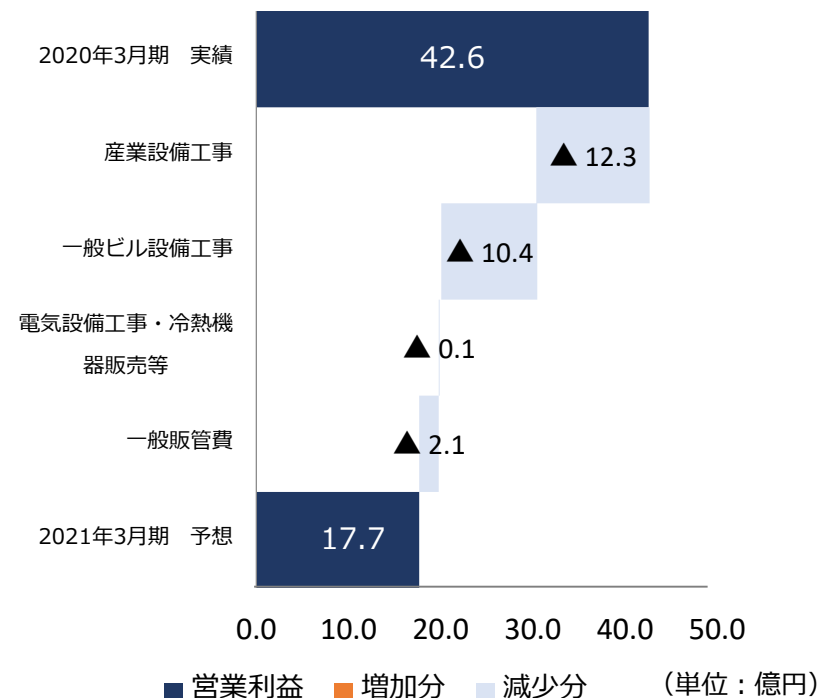
産業設備工事:43億円 一般ビル設備工事:33億円 電気設備工事・冷熱機器販売等:5億円
一般管理費:64億円 合計:17億円

産業設備工事の売上は手持工事の状況から若干の増加を見込みますが、それ以外は減少予想となります。

【連結売上高の増減要因】



【連結営業利益の減少要因】



1. バランスのとれた受注の推進

- ・食品・医薬品関連、電子デバイス関連をはじめとする産業設備を中心に、バランスのとれた受注を推進する
- ・重要顧客との関係を一層強化するとともに、安全第一の作業で品質の高い成果をあげ、リピーターを増やして受注に繋げていく

2. 積極的な海外展開

- ・インドネシア・ミャンマーでの基盤を固め、業務の裾野を広げていく
- ・現地での人材育成を図るとともに、若手社員の海外派遣を促進する

3. 働き方改革の推進

- ・全従業員の4週8休の早期実現を目指す
- ・そのために社内体制を整備し、業務の見直しと一層の効率化を図る

4. 企業競争力の一層の強化

- ・高品質を維持し、ひろくお客様から「信頼」される企業を目指す
- ・最新技術の導入と活用、技術者教育と人材育成の充実、調達力の向上により、企業競争力の一層の強化を図る
- ・事業継続計画(BCP)の充実を図り不測の事態への対応力を強化する

5. CSR関連

- ・ISOを通じて品質、環境マネジメントを推進する
- ・環境への配慮、社会貢献活動、コンプライアンスの徹底など、企業価値を高めるCSR活動に取り組む



4

「中長期経営ビジョン2023」 及び 「中期3か年事業計画」



中長期経営ビジョン2023※

中長期的に当社グループの目指すもの

2023年度（第75期）までに

連結売上高650億円

経常利益26億円を達成し

ROE 5%以上を目指す

「中長期経営ビジョン2023」の基本方針

1. 規模の拡大だけに捉われず、当社で培った特色のある技術を駆使した事業展開を目指す
2. 継続的に成長するためお客様への付加価値を向上させ、リピート率の高い経営基盤を確立する
3. ASEAN市場を収益源の一つとして認識し、ターゲットを絞った市場へ積極的に投資する
4. 一人ひとりの社員を輝き成長させるための社員教育と、採用を含め人的資源へ継続的に投資する

※2015年度(第67期)～2023年度(第75期)

中期3か年事業計画※

最終年度2020年度（第72期）数値目標

| | 単体ベース | 連結ベース |
|------------|---------|-------|
| ①総売上高 | 600億円 | 660億円 |
| ②経常利益 | 30億円 | 33億円 |
| ③1人当たり売上高 | 7,700万円 | |
| ④1人当たり経常利益 | 385万円 | |
| ⑤人員 | | 780人 |

「中期3か年事業計画」の基本方針

1. **バランスのとれた受注の推進**
医薬品関連・食品をはじめとする産業設備を中心にバランスのとれた受注を推進する
2. **積極的な海外展開**
当面のターゲットをASEAN市場に絞り、海外売上高の目標を総売上高の5%とする
3. **働き方改革の推進**
全従業員の4週6休の完全実施を早期に果たし、4週8休の実現を目指す
4. **企業競争力の一層の強化**
IoT等の最先端の技術の活用、生産性の向上により企業競争力の一層の強化を図る
5. **新たなビジネスへの挑戦**
新たな収益源として、新規事業に挑戦する

※2018年度(第70期)～2020年度(第72期)

1. バランスのとれた受注の推進

医薬品関連・食品をはじめとする産業設備を中心にバランスのとれた受注を推進する

- ・2020年3月期は前年度に続き、概ねバランスのとれた受注を達成
(民間産業設備 60%、民間一般 27%、官公庁 13%)
- ・2021年3月期第2四半期は、民間産業設備 58%、民間一般 19%、官公庁 23%

2. 積極的な海外展開

当面のターゲットをASEAN市場に絞り、海外売上高の目標を総売上高の5%とする

- ・2020年3月期 海外売上高：連結総売上高の1.9%
- ・2021年3月期 海外売上高：連結総売上高の2.3% (計画)

3. 働き方改革の推進

全従業員の4週6休の完全実施を早期に果たし、4週8休の実現を目指す

- ・4週6休の取得率は着実に向上 90.1% (2019年3月期) ⇒ 94.9% (2020年3月期)
- ・2021年は全従業員の4週8休の実現を目指す

4. 企業競争力の一層の強化

I o T等の最先端の技術の活用、生産性の向上により企業競争力の一層の向上を図る

- ・i Padの活用、RPAの導入、会議のペーパーレス化などを推進
- ・主要な会議の完全ペーパーレス化を達成するとともに、本社会議室を全面改装しテレビ会議を本格的に導入

5. 新たなビジネスへの挑戦

新たな収益源として、新規事業に挑戦する

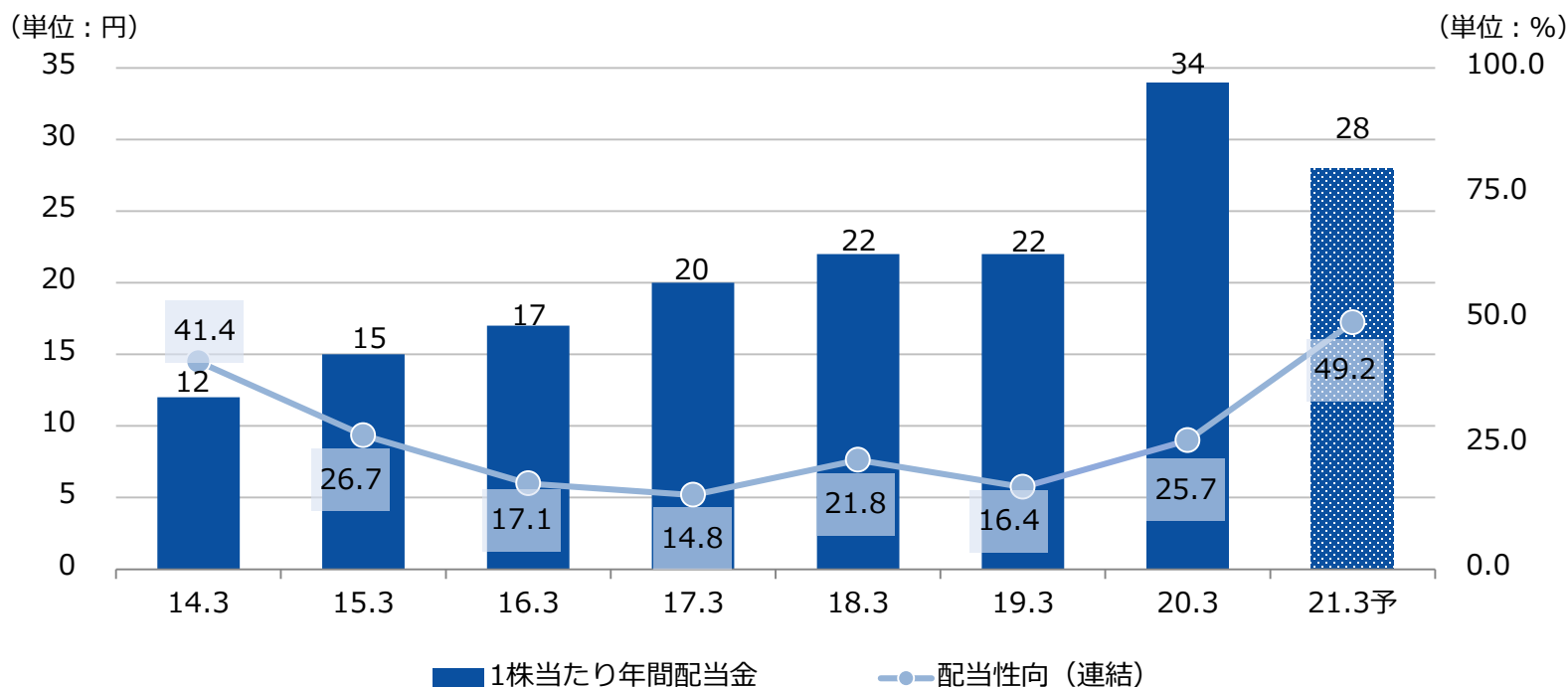


5 | 株主への還元



基本方針

- ◆株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、経営基盤の充実を図りつつ、期間収益及び配当性向を勘案し、安定して配当を維持することを基本方針としております。
- ◆2021年3月期の配当予想につきましては、業績予想を勘案し、中間配当金を1株につき12円、期末配当金を1株につき16円とし、年間配当金は1株につき28円を予定しております。



- ◆2019年3月期 自己株式の取得（723千株／648百万円）を実施
- ◆2020年3月期 創立70周年記念配当1株につき2円を実施
- ◆2021年3月期 自己株式の取得（378千株／341百万円）を実施



6 ESG

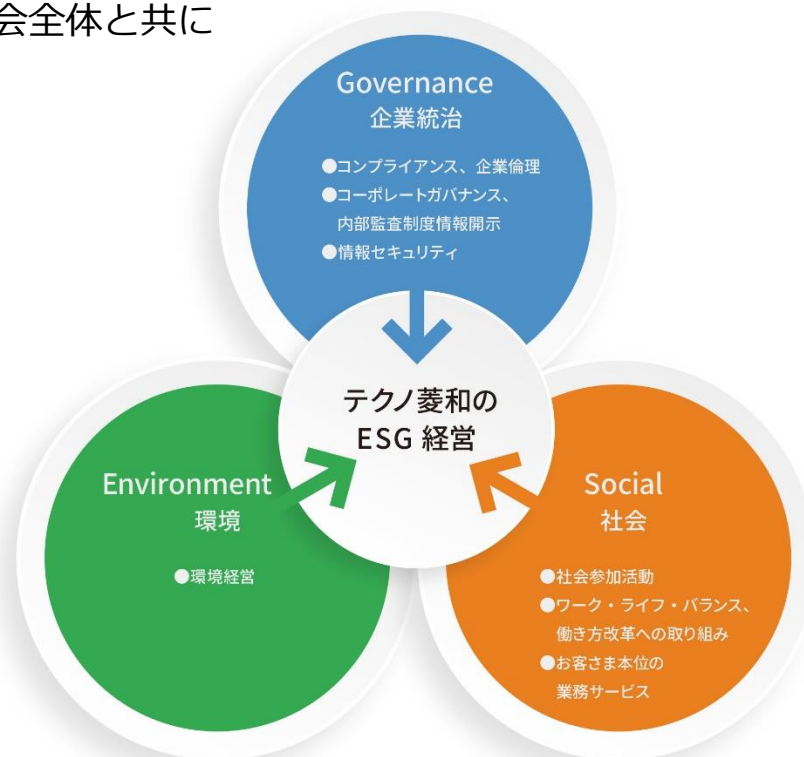


基本的な考え

テクノ菱和は、社会の一員として空気調和衛生設備の設計、施工管理、保守メンテナンス、研究開発といった事業活動を通してサステナブルな社会の実現に向けて行動していきます。その事業活動は、取引先（お客様・協力業者・納入業者等）、地域社会、株主、従業員等のステークホルダー（利害関係者）との関係から成り立っています。当社が目指している「CSR」は、すべての事業活動を通じてステークホルダーの皆様に対して、価値を創出し信頼を獲得していくことで、社会全体と共に持続的に成長していくことにあります。

CSRの実践領域については、以下の3点を念頭に活動します。

1. 継続的なCSR活動により、長期的な企業価値を高めていきます。
2. CSRの実践領域を通じて、ESG（環境・社会・企業統治）経営を推進していきます。
3. SDGs（国連の定めた持続可能な開発目標）の達成に向けて、CSR活動を通じて貢献をしていきます。



[環境 | Environment]

■ テクノ菱和環境方針

当社は次に定める基本理念と基本方針に基づいて、ISO14001を軸にした環境マネジメントシステムを構築しています。

➤ 基本理念

当社はすべての事業活動において、地球環境の保全とその次世代への継承のためにあらゆる技術を駆使して環境負荷の低減を図り、社会の持続的発展に貢献する。

➤ 基本方針

1. 当社の事業活動における環境側面とその環境影響を認識し、廃棄物削減、オゾン層保護、省エネルギー、地球温暖化防止など環境保全に取り組む。
2. 環境負荷の低減、汚染の予防に関する当社の環境制御技術を提供することで社会の持続的発展に貢献する。
3. 当社の環境側面に関して、適応可能な法的要求事項および当社が同意するその他の要求事項を順守する。
4. 環境マネジメントシステムを構築し、明確な環境目的と目標を設定し、実施し、継続的な改善を図る。
5. 社員および協力業者へ環境方針の周知徹底を図るとともに、環境教育・啓発活動を通じて、環境保全に関する意識・知識の向上を図る。
6. この方針は、当社インターネットホームページに掲載し、一般の人に公開する。

■ 事業活動を通じた環境負荷低減活動

2017年に取得したISO14001の環境マネジメントシステムをもとに、各事業所、各部門で環境負荷低減に向けた各種の取り組みを実施しています。

2019年度の活動実績は下図の通り。

| 区分 | 環境目標 | 項目 | 目標値 | 2019年度実績値 |
|----------------|------------------|-------------------------------|--------------------------------|-----------|
| グリーンオフィスに向けた取組 | オフィスの省エネルギー活動の実施 | オフィス電力量 (kWh) 削減量 | 3%削減 (2017年度比) | 8.9%削減 |
| | コピー用紙使用量の削減 | 従業員一人当たりコピー用紙使用量の削減 | 3%削減 (2018年度比) | 14.8%削減 |
| | グリーン購入の定着化 | グリーン購入率の向上 | 3%向上 (2017年度比) | 8.6%低下 |
| グリーンビジネスに向けた取組 | 顧客のCO2削減貢献量の拡大 | 顧客のCO2削減 (エネルギー運用コスト削減) 提案の拡大 | 提案件数2018年度実績 (52件) 以上 | 50件 |
| | | | 提案CO2削減量2018年度実績 (17,529トン) 以上 | 9,350トン |

[社会 | Social]

■ 働きやすい職場に向けて

少子高齢化が進み、建設業における人手不足が一層深刻化する中で、多様な人材が活躍できる職場環境の整備を進めています。特に高齢者および女性が活躍できる職場を目指し、各種取組みを推進しています。

| | 2018年度 | | 2019年度 | |
|-------|--------|-----|--------|----|
| | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 |
| 新卒採用者 | 22人 | 11人 | 20人 | 4人 |
| 中途採用者 | 25人 | 0人 | 10人 | 2人 |
| 合計 | 47人 | 11人 | 30人 | 6人 |

女性採用
割合
16.7%
(2019年度
実績)

平均勤続年数
男性15.1年
女性12.1年
(2020年3月末日
時点)

■ 社員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けて

仕事と育児・介護との両立が必要な社員に対する制度を整備するほか、在宅勤務やフレックスタイム制度などの柔軟に働くことのできる勤務制度、社員の社会貢献を支援する制度を導入し、仕事と家庭を両立しながら、すべての社員が能力を発揮できるような職場環境づくりを進めています。

◆ テクノ菱和の両立支援制度

| 制度 | 内容 |
|------------|-------------------------------------------------------|
| 育児・介護関連制度 | 育児休業制度、介護休業制度、育児短時間勤務制度、介護短時間勤務制度など |
| 在宅勤務制度 | 傷病による長期療養からの復帰者、育児・介護等で両立が必要な社員に対する在宅勤務制度 |
| ボランティア休暇制度 | 社員の社会貢献を支援 |
| フレックスタイム制度 | コアタイム（11:00～14:00）、フレキシブルタイム（7:30～20:00）とするフレックスタイム制度 |
| その他の制度 | 半日単位の有給休暇制度 |

有給休暇
取得率
47.2%
(2019年度
実績)

育児休業からの
復職率 **100%**
(2019年度
実績)

定年後の
再雇用者数
15人
(2019年度
実績)

■ 地域社会への貢献

地域への貢献活動の一環として、東京本店のある豊島区南大塚の地域の路上清掃活動を、毎月30日に行っています。同様の活動は、千葉支店など、いくつかの事業所にて実施しています。



[ガバナンス | Governance]

■ コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社は、取締役会をはじめとした会社の各機関が、その目的に応じてそれぞれの役目を十分に果たすことがコーポレートガバナンスを充実させる手段であると考えています。これにより、経営の透明性・公正性を高めるとともに迅速な経営判断が行えるように努めています。

コーポレートガバナンス体制

取締役会は、各取締役の業務執行状況を互いに監視・監督するモニタリング機能を有するとともに、事業計画などの経営方針や業務執行に関する重要事項を決議する経営の最高意思決定機関としての機能を有しています。当社は、監査等委員会設置会社制度を選択することにより、取締役会において議決権を有する独立した社外取締役の比率を高め、監督機能の強化を図っています。

■ 内部統制システム

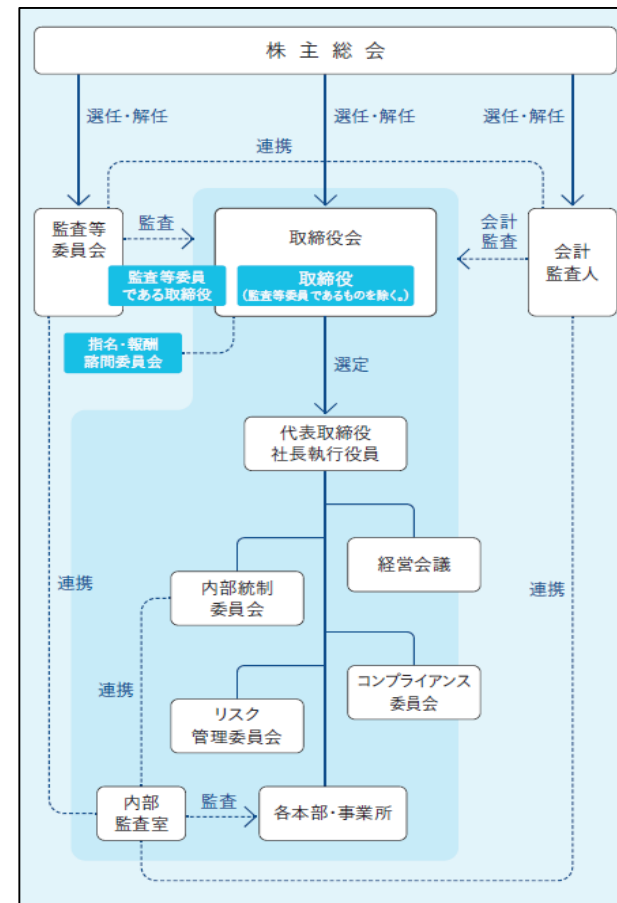
基本的な考え方

当社は、さまざまな事業活動を通じてステークホルダーの皆様に対して価値を創出し信頼を獲得していくことで、社会全体とともに持続的に成長し、豊かな社会の実現に貢献していくことを目指しています。そのためには、効率的な組織体制を構築してそれを運営していくとともに、取締役、執行役員および従業員が、法令、社内規則および社会規範を遵守し、企業の社会的責任を認識して高い倫理観のもとに企業活動を行うことが重要であると考えます。

■ リスクマネジメント

リスク管理体制

リスク管理体制の基盤として「リスク管理基本規定」を制定し、リスク管理に関する基本方針を定め、同規定に基づいた社長管轄のリスク管理委員会を設置しています。





7 | 会社概要



| | | |
|-------------|---|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 会社名（英文表記） | : | 株式会社テクノ菱和（TECHNO RYOWA LTD.） |
| 本社所在地 | : | 東京都豊島区南大塚2丁目26番20号 |
| 設立年月日 | : | 1949年12月23日 |
| 資本金 | : | 27億4,680万円 |
| 上場市場 | : | 東京証券取引所市場第二部 |
| 従業員数 | : | 740名（連結863名） |
| 連結子会社 | : | 4社：東京ダイヤエアコン株式会社 菱和エアコン株式会社 松浦電機システム株式会社 PT.TECHNO RYOWA ENGINEERING（インドネシア） |
| 代表取締役社長執行役員 | : | 黒田 英彦 |

2020年9月末日現在

- ① 1949年12月 レイト工業株式会社として名古屋市に設立
- ② 1953年 1月 菱和調温工業株式会社に商号変更
- ③ 1955年 5月 ヒートポンプ方式による冷暖房設備の施工開始
- ④ 1960年 9月 産業用特殊空調設備の施工開始
- ⑤ 1964年 4月 東京ダイヤエアコン株式会社（東京都）、菱和エアコン株式会社（名古屋市）を設立
- ⑥ 1966年12月 本社を東京都に移転
- ⑦ 1976年 4月 海外（中近東諸国）における設備工事施工へ進出
- ⑧ 1986年 9月 東京都世田谷区経堂に技術開発研究所を新設
- ⑨ 1989年 9月 株式会社テクノ菱和に商号変更
- ⑩ 1990年10月 日本証券業協会 店頭登録
- ⑪ 1996年12月 東京証券取引所市場第二部上場
- ⑫ 2004年10月 松浦電機システム株式会社を買収し連結子会社化
- ⑬ 2016年 4月 インドネシアに現地法人PT.TECHNO RYOWA ENGINEERINGを設立
- ⑭ 2017年 6月 監査等委員会設置会社への移行および執行役員制度の導入
- ⑮ 2018年 9月 横浜市にテクノ菱和R&Dセンター竣工
- ⑯ 2019年12月 創立70周年

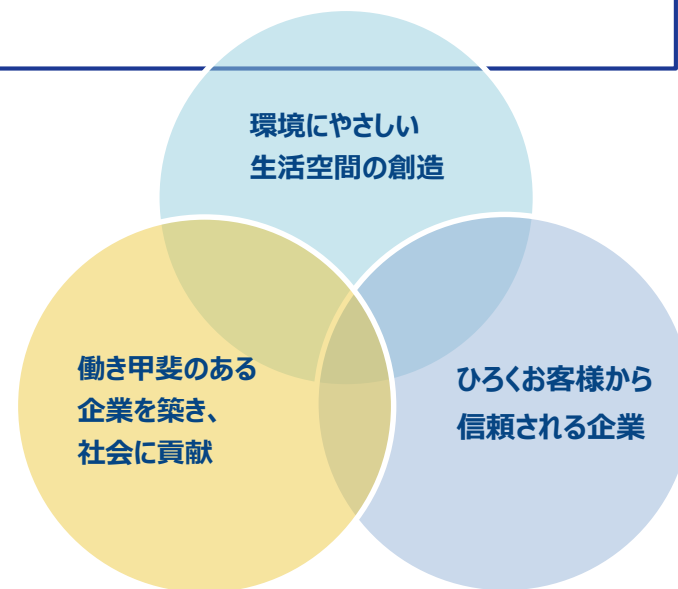
2020年9月末日現在

経営理念

- ◆ 「空気と水のテクノロジー」を通じて環境にやさしい生活空間の創造を目指す。
- ◆ 環境エンジニアリングを中核事業とし、ひろくお客様から「信頼」される企業を目指す。
- ◆ 人材の育成・教育を重視し働き甲斐のある企業を築き、社会に貢献する。

経営方針

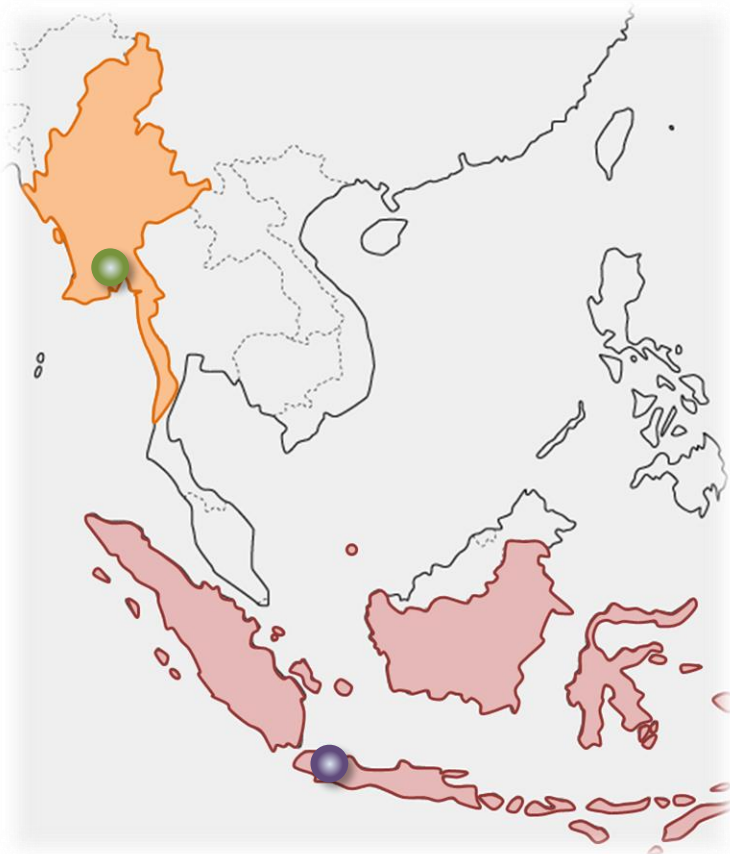
当社グループは、上記経営理念のもと、環境制御技術を駆使して社会に貢献するとともに、「**環境のトータルエンジニアリング**」企業として地球環境保全に貢献する活動を行い、CSRを重視した経営を実践してまいります。



- 本社 / 本支店 / 研究所
- 営業所 / サービスステーション



- ジャカルタ駐在員事務所／現地法人
- ミャンマー事務所



- ① 1976年 4月
海外（中近東諸国）における設備工事施工へ進出
- ② 1985年 4月
インドネシアに現地法人
PT.RYOWA BINAKEK PRATAMA設立
- ③ 2003年 1月
インドネシアの現地法人
PT.RYOWA BINAKEK PRATAMA会社清算
- ④ 2011年 1月
インドネシア ジャカルタ駐在員事務所開設
- ⑤ 2015年 6月
ミャンマー事務所開設
- ⑥ 2016年 4月
インドネシアに現地法人
PT.TECHNO RYOWA ENGINEERINGを設立



8 | 事業内容



- ◆ 当社グループの主な事業は、空調衛生設備工事、電気設備工事、冷熱機器販売です。
- ◆ 受注の90%以上が**空調衛生設備工事**であり、工場などの産業設備工事と、オフィスビルなどの一般ビル設備工事にセグメントを分けています。

【2020年3月期受注高】

電気設備工事・冷熱機器販売等

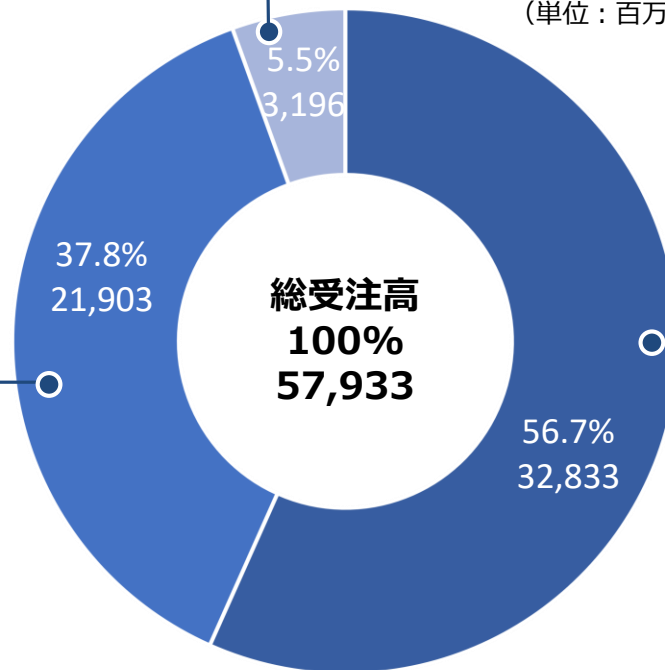


一般ビル設備工事

事務所、学校及び病院等の一般建物における空調衛生設備工事



(単位：百万円)



産業設備工事

清浄空間を必要とする各種製造工場や研究施設等における空調衛生設備工事



| | | | | |
|----------|---|--------|---|----------|
| 空調衛生設備工事 | = | 産業設備工事 | + | 一般ビル設備工事 |
| 94.5% | = | 56.7% | + | 37.8% |

◆設備の導入からアフターメンテナンスまで、様々なフェーズで最適なサービスを行います。

設備改善

ライフサイクルを見据えたご提案で、設備の付加価値を高めます。

緊急対応

お客さまの身近にサービスマンを配置し、緊急コールに対応します。

保守・維持管理

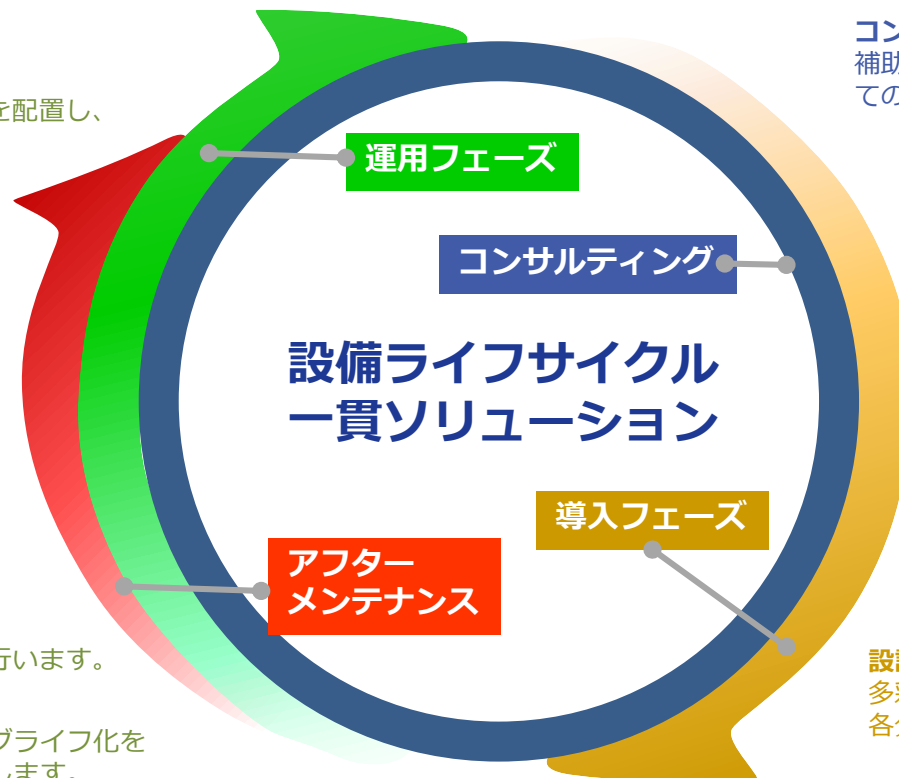
設備運用の専門スタッフにより、運転計画に沿って的確な管理を行います。

省エネ・運用提案

環境負荷の低減や設備のロングライフ化を踏まえ、効果的な運用提案をします。

省エネ診断

エネルギー消費量の「見える化」により、的確なエネルギー使用量の把握、環境測定を行います。



コンサルティング

補助金・税制優遇の活用、設備導入に際しての各種法令、課題についてサポート。

計画提案

省エネ・エネルギーの効率化をベースに、最適な設備導入を提案します。

設計

多彩なノウハウを生かし、電気、空調、衛生、各分野の設備設計・監理をてがけます。

施工

新築・増改築工事はもちろん、既存施設のリニューアルまで高信頼の施工を行います。

- ◆当社は、1960年頃から工場などのインダストリアル・クリーンシステムの設計・施工を手がけ、技術とノウハウを蓄積しています。
- ◆半世紀以上にわたるクリーンシステムの開発・設計・施工経験を基に、お客様の生産環境に応じた最適なシステムを実現し、各種ユーティリティ供給システムや、施工後の保守管理を含めたトータルシステムを常に提案します。



◆インダストリアル・クリーンシステム

- ・半導体、フラットパネルディスプレイ、光学機器、時計・精密機器、電子機器・電子計測器などの製造・生産環境における高 cleanliness 空調施設の設計・施工。



◆バイオリジカル・クリーンシステム

- ・空気に浮遊する塵埃を除去するほか微生物やウィルスによる汚染を防ぐシステムの設計・施工。
- ・医薬品、遺伝子実験、動物実験、バイオハザード、食品・化粧品など広い分野で導入。
- ・実験室では汚染物質の「封じ込め」と「汚染要因の排除」を行う。

- ◆クリーンルーム等、精密空調技術の蓄積を生かし、既存の産業設備のお客様との深耕を維持しながら、今後の投資需要が見込まれる医薬品など新規顧客の獲得を目指す
- ◆訴求技術の紹介
 - ・クリーンルームのHEPAフィルタ自動リーク試験システム HALi SCANNER

◆医薬品製造工場向け HEPA フィルタ 自動リーク試験、管理システム

- ・従来の人手による試験では、天井に設置されたHEPA フィルタに対し、ISOに示された試験方法を実現することは困難。
HALi SCANNERはISOに準拠したHEPA フィルタのリーク試験を自動で正確に実施

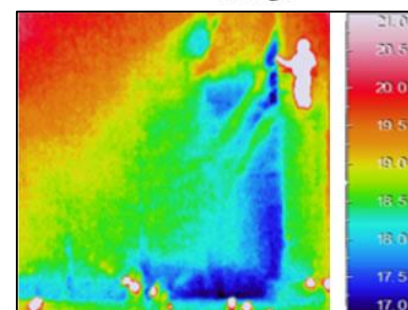
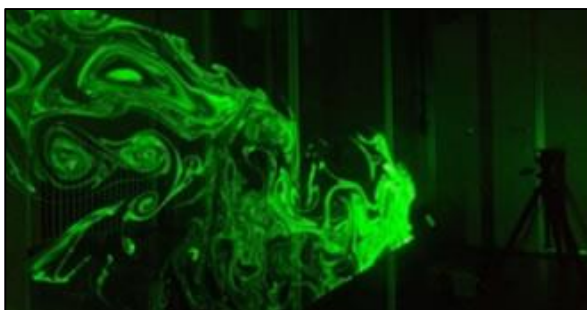


◆訴求技術の紹介

・気流可視化システム Casica

◆気流可視化システム

- ・クリーンルームを汚さないクリーンフォガーの使用
- ・GMPバリデーション用に、無菌クリーンブースの気流確認ができ、大空間などでは、レーザー光源を使用した気流画像、微粒子可視化動画による気流速度解析、サーモグラフィを使った熱画像の可視化が可能



自社サービスにより高性能なシステムを維持

- ◆設備のアフターメンテナンスを自社技術系社員が実施しています。
- ◆施設引渡し後のフォローから、運用指導、消耗品の交換、診断・リニューアルに至るまで、お客さまの身近な場所に拠点を置き、全国ネットのサービス体制を構築しています。

全国47拠点のメンテナンス体制を構築



< 支店 >

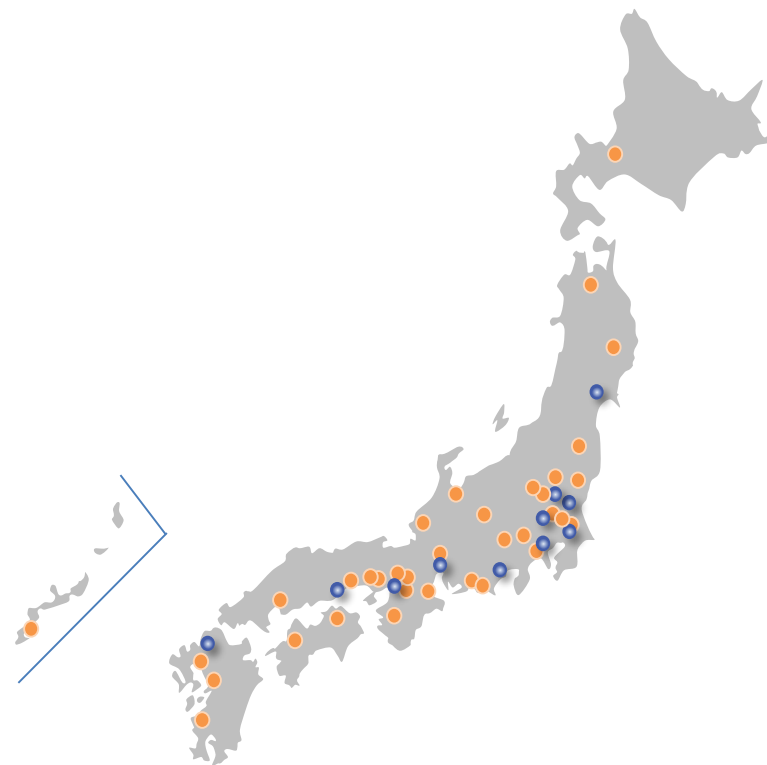
東北・茨城・北関東・千葉・東京・横浜・静岡・名古屋・
大阪・中国・九州

< 営業所 >

札幌・青森・盛岡・郡山・東海・鹿島・宇都宮・群馬・熊谷・
城東・港・西東京・厚木・甲府・御殿場・浜松・東愛知・
富山・長野・岐阜・福井・三重・滋賀・京都・奈良・和歌山・
神戸・姫路・広島・高松・松山・熊本・沖縄

< サービスステーション >

西宮・鳥栖・鹿児島



テクノ菱和 R&Dセンター

◆基本コンセプト

- ・「省エネ・環境技術」の発信拠点
ステークホルダーへの省エネ・環境技術の発信拠点としての機能を担います。
- ・要素技術の研究・開発・実証
コア事業である環境エンジニアリングに関する研究開発を推進します。
- ・ZEB(省エネ・創エネ)技術・設備の実証
ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) 実現に向けた技術・設備の実証を行います。



【テクノ菱和 R&Dセンター】

1 潜熱顕熱分離空調

デシカント除湿ローターによって空気中の水分を直接取り除くことで、中温冷水が使用可能となり、熱源機の高効率運転が可能。ゴールドドラフトや温湿度変化の少ない快適なオフィス環境を実現

▲HP リタンエア デシカント空調機 (昭和鉄工)

2 水蓄熱システム

ネガワット市場の創設によるデマンドレスポンスやネガワット取引を見据えて、蓄熱槽をバーチャルパワープラントとして活用する為の実験設備

AIによる負荷予測や外気温の予測等に基づき、最適な蓄熱量予測や蓄熱運転中の冷凍機の負荷率のコントロールにより最高効率での蓄熱を実現

▲照明器具 LAVIGO (Waldmann)

3 タスクアンビエント照明

全館照明と異なり、作業面の必要照度を確保し、室内全体の照度は落とすことで消費電力を削減

さらにブラインド角度を太陽高度に追従させ、太陽光を室内に積極的に取り入れて照明消費電力を削減

▲照明器具 LAVIGO (Waldmann)

4 高断熱パネル・Low-E複層ガラス

外壁はロックウール断熱パネル50mm+グラスウール100mm仕様とし、窓は全館Low-E複層ガラスを採用

日射遮蔽効果と断熱効果により、冷暖房負荷を削減し省エネ効果の向上

▲耐火インバンドPro (日鉄住金鋼板) ▲Low-E複層ガラス (日本板硝子)

5 太陽光発電システム

太陽光発電と蓄熱槽の組み合わせにより、発電したエネルギーを効率的に利用するシステムを構築

余剰発電分を冷凍機の消費電力となるよう冷凍機をコントロールして総合的なエネルギー効率の向上

6 輻射空調

2F事務室の天井面に輻射パネルを設置し、アンビエントの省エネを実施

空気搬送動力の削減により、消費エネルギーを削減

▲放射空調天井パネル(クボタケミックス)

7 床吹出タスク空調

2F事務室のO.Aフロア(H=300)を利用し、ダクトレスでのタスクエリア空調を実現

画像解析による席席状況をタスク・アンビエントファンの運転制御に利用し、省エネ効果だけでなく、在室者の快適性を向上

▲ファン付床吹出空調(空研工業)

8 設備運用支援

smartSOLAVICEによる施設内の各種データを分析し、制御パラメータの最適化を行うことで省エネを実現

リモートビューワーで運転状況を確認、エネルギー使用量の報告、設備健全性の評価

▲制御パラメータの最適化

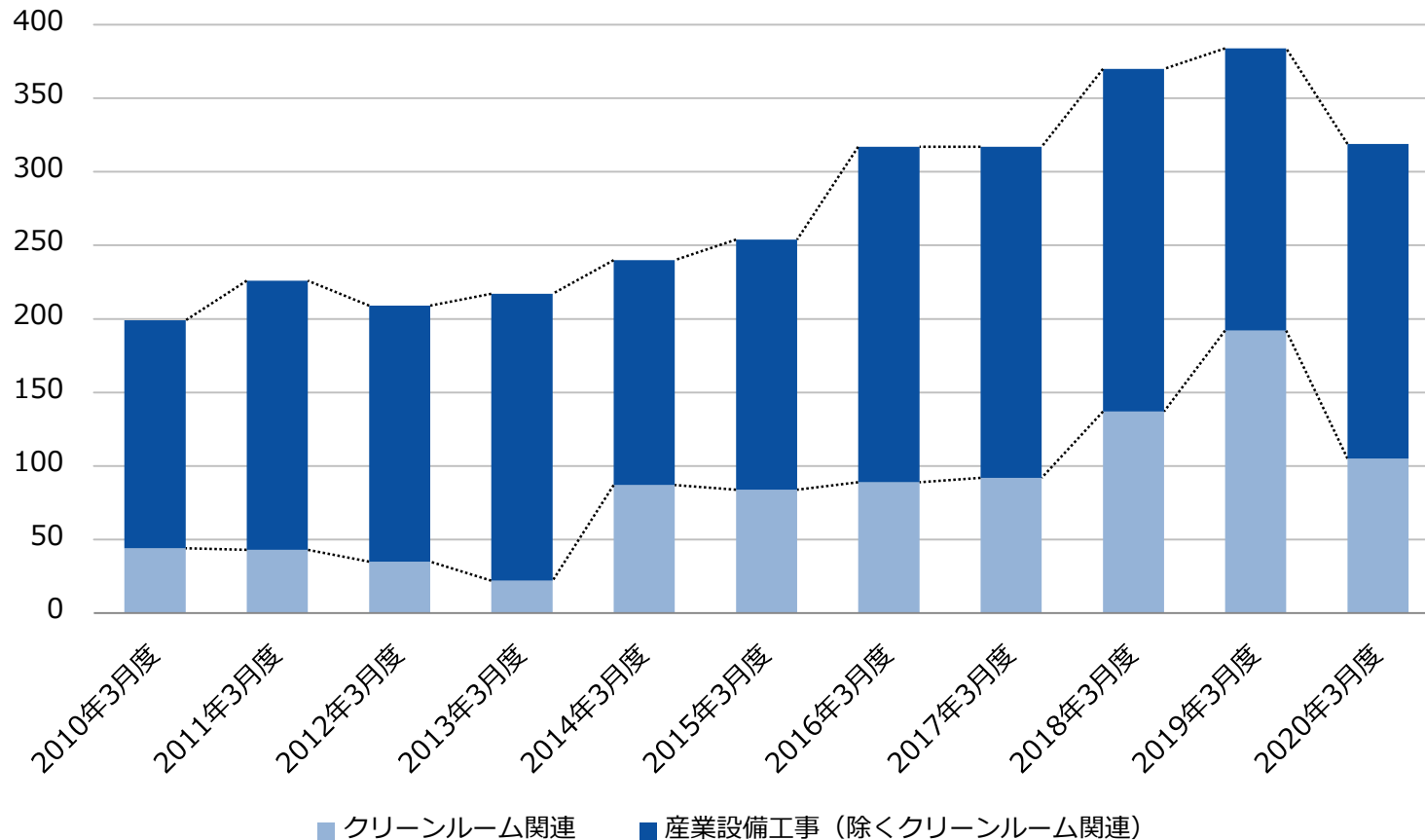


9 | 参考資料



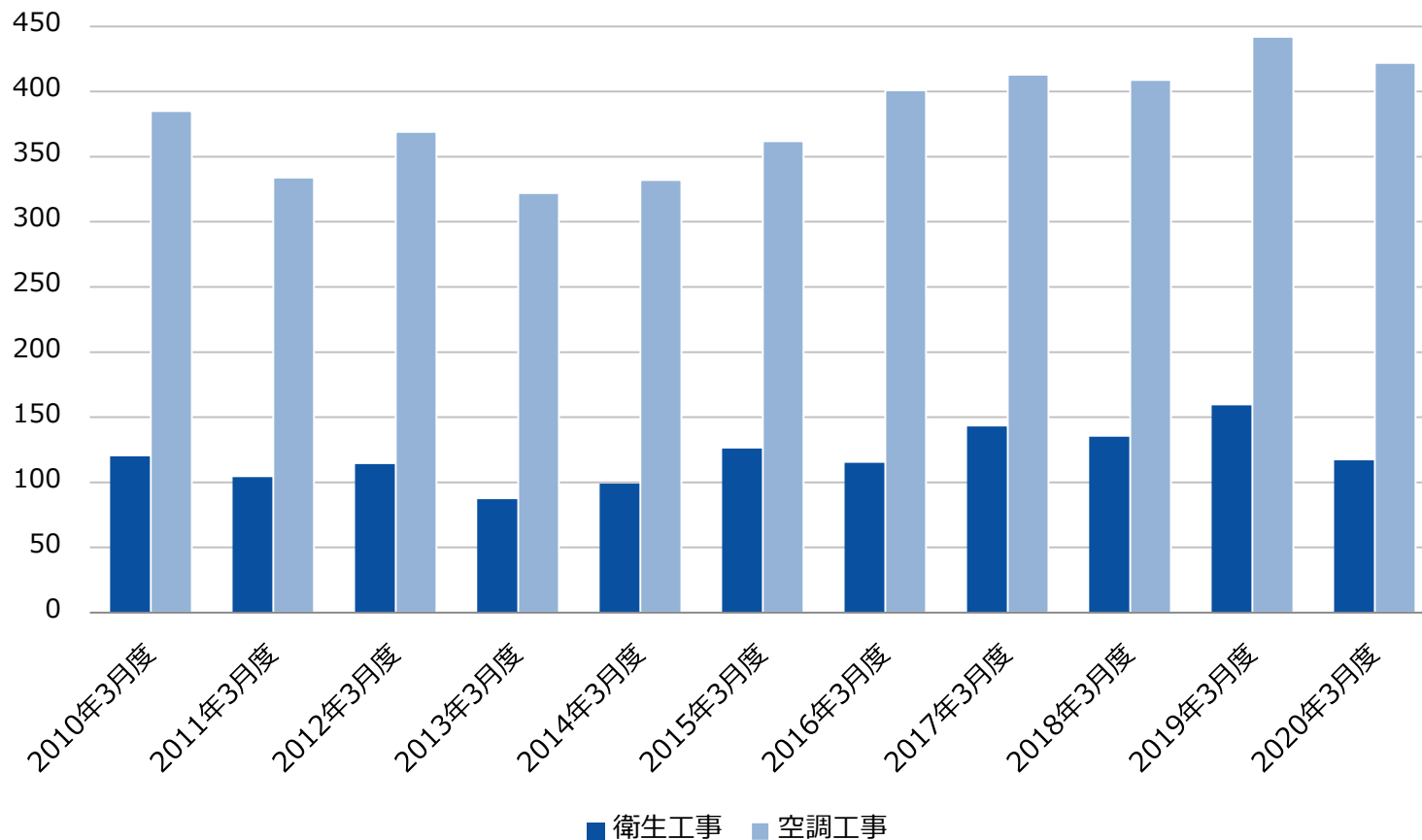
【産業設備工事におけるクリーンルーム関連工事の受注推移】

(単位：億円)



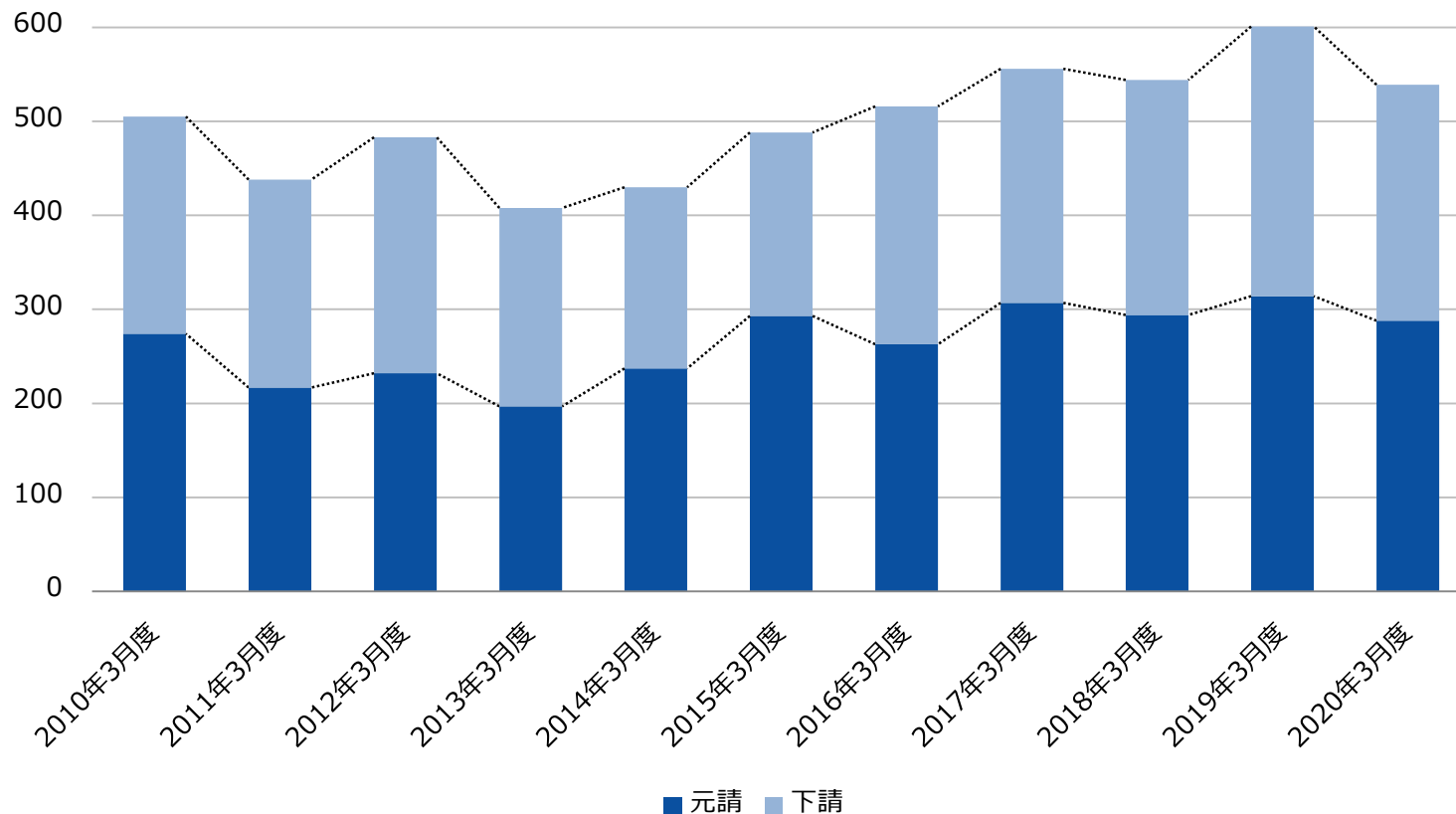
【空調工事と衛生工事の売上高推移】

(単位：億円)



【請負形態の推移】

（単位：億円）



免責事項・お問い合わせ先

本資料の業績予想数値は、決算発表日において入手可能な情報に基づき推計した見込みで、今後予告なしに変更することがあります。

経済動向、業界や市場の動向、その他多様なリスクや不確実性等を含み、将来の業績を保証するものではありません。

目標や予想数値と異なる可能性があります。

本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問合せ
株式会社テクノ菱和 CSR推進本部 CSR推進室
TEL : 03-5978-2544 FAX : 03-5978-2373